

財團法人人口問題研究會優生政策

確立に關する建議

昭和十五年三月十二日、厚生省第三會議室に於て開催の財團法人人口問題研究會理事會は、我が國現下の人口状態に鑑み、優生政策確立の緊要なるを認め、「優生政策確立に關する建議」を議決し、直ちに内閣總理大臣、各省大臣、企畫院總裁及貴衆兩院議長に建議した。建議の全文は左の如くである。

優生政策確立ニ關スル件建議

凡ソ國家永遠ノ發展ヲ期スルニハ其ノ國民ノ人口益益多ク其ノ人口ノ素質愈々優レザル可カラザルハ言ヲ俟タズ。

日本民族ノ素質ノ甚ダ優秀ナルコトハ諸外國ノ社會學者乃至人類學者モ亦之ヲ認ムルトコロナリト雖モ、近時漸ク一般出生率漸減ノ傾向ヲ呈シツツアルノ半面、精神病者累増ノ趨勢ヲ示シ、之ニ徴スルモ不健全素質者ハ却テ遞増スルノ狀況ニアルハ識者ノ指摘スル處ニシテ之ガ對策ヲ樹ツルノ肝要ナルヲ痛感スル所以ナリ。

今ヤ日本民族ハ建國二千六百年ヲ迎ヘ將ニ興亞ノ大業ヲ成シ遂ゲントシ將來素質ノ健全ナル多數ノ人的資源ヲ必要トスル時管ニ人口増加ノ方策ヲ樹ツルニ止リ同時ニ優生的對策ヲ講ズルニ非ザレバ民族ノ素質ニ逆淘汰ノ現象ヲ惹起スル虞アルベキヲ以テ此ノ際政府ハ不健全素質者ノ増加ヲ防遏スベキ適切ナル政策ヲ確立セラレンコトヲ要望ス。

右及建議候也

財團法人人口問題研究會昭和十五年度

事業計畫

昭和十五年三月十二日、厚生省第三會議室に於て、財團法人人口問題研究會理事會及評議員會が開催せられ、種々の事項を審議したが、同會昭和十五年度事業計畫概要は左の通り決定した。

財團法人人口問題研究會昭和十五年度 事業計畫概要

一、一般方針

人口問題に關し單に學的研究を爲すに止らず廣く我國國策の樹立遂行に寄與することを主眼として人口問題に關する基礎的資料の調査研究を圖ると共に具體的なる調査研究の促進に努むること

人口問題研究所官設せられたるを以て同所と緊密なる聯絡の下に本年度に於て特に左記事業の擴充を期すること

(イ) 調査研究に關しては特に外地機關の擴充活用の徹底を期すること

(ロ) 實踐的の事業として特に宣傳事業の擴充徹底を圖ると共に人口政策施設の促進に資し人的資源保持涵養の國策に寄與すべきこと

二、調査研究

(イ) 調査研究

研究員は各自分擔の研究事項並隨時機宜に適應する問題の調査研究に従事すると共に別紙本會の調査研究事項中適當なるものを選び調査研究に従事すること(必要ある場合には實地調査をも行ふこと)

特に本年度に於ては時局に鑑み人口問題に關する諸種の問題の具體的調査研究を遂げ國策の樹立遂行上參考資料たらしむると共に人口政策施設の促進を圖ること

(ロ) 委託調査研究

人口問題研究上重要な事項に關しては隨時適當なる機關若し専門の研究者に調査研究を委託すること

又他の機關より人口問題に關する調査研究の委託を受けたる場合には極力之を行ふこと

(ニ) 大陸並に外地に關する調査研究

大陸並に外地人口に關する調査研究を遂ぐる爲本年度に於ては滿鮮及南洋に調査室を設置すると共に外地機關の擴充を圖ること

(三) 人口國策委員會

將來人口の見透、人口問題の見地より見たる大陸政策、國民生活の安定、人口と産業の發達、民族優生政策等國策上重要な事項に關し隨時委員會を開催し協議研鑽を遂げんがため本會關係者並に朝野の學識經驗ある者を委員に委嘱し委員會を設置すること

三、資料の蒐集整備

人口問題に關する内外の資料の蒐集整備に努むること

四、國內の聯絡

前年度に於ける人口問題同攻者會合及び人口問題全國協議會の効果顯著なるに鑑み本年度に於ても可及的に之を開催し調査研究の促進を期すると共に人口問題に關係ある各種の團體調査研究機關との聯絡

提携に努むること
五、海外との聯絡

世界主要國に於ける人口問題研究の動向に鑑み日本人口問題研究委員會とも相協力し、益、諸外國に於ける人口問題研究機關研究者其の他關係國際諸機關との聯絡提携並に資料の交換に努むること

六、人口問題の知識人口政策等の普及宣傳

人口問題に關する知識の普及人口政策施設の促進を期するため中央及び地方の主要都市に於て可及的に公開講演會、懇談會等を開催すること

七、資料の印刷發行

本會に於て調査研究したる結果を印刷發行すると共に重要な人口問題資料を編輯又は翻譯し之を印刷發行すること

八、會員組織の擴大

全國的會員募集を行ひ會員組織の擴大を圖ることに資金確立のため維持會員を新設すること

九、其の他現下の時局に鑑み人的資源保持涵養に資するため必要な事業を隨時計畫之を實行すること

(別紙)

調査研究事項

第一、人口現象に關する基礎的調査

一、人口構成に關する調査

人口の體性別、年齢別、人種別、職業別及び階級別構成に關する調査

二、人口の分布に關する調査

(イ) 人口の地域的產業的分布及び移動に關する調査

(ロ) 人口の都市集中に關する調査

三、人口の増加に關する調査

(イ) 人口の自然増加に關する調査

(ロ) 出生率及び死亡率に關する調査

(ハ) 婚姻率及び離婚率に關する調査

四、其の他人口現象に關する基礎的調査

第二、人口問題及び其の對策に關する調査

一、過剩人口に關する調査

(イ) 過剩人口に關する調査

(ロ) 過剩人口と失業との關係に關する調査

二、人口統制に關する調査

(イ) 内外移民に關する調査

(ロ) 産兒制限に關する調査

(ハ) 優生學的調査

三、一般人口對策に關する調査

日本統計學會第十回總會

日本統計學會第十回總會は、昭和十五年四月四日より六日まで三日間、大阪商科大学會議室及日本生命保險會社講堂に於て開催せられた。第一日午前の總會に引き續き第二日午前中まで共同研究「戦時經濟統計」に關し、小田橋貞壽氏の「戦時下に於ける日本工業の地方的分布」の他、十數氏の報告があつた。第二日午後及第三日午前は、自由なる題目の報告がなされた。人口問題關係のものを擧げると次の如くである。

我國人口の安定増加率 森田優三氏

人口統計の季節的變動をCircular Graphで現

はして見た結果について

丸山 博氏
青盛和雄氏

北支蒙疆の人口について 菊田太郎氏
内地六大都市住民の生命表 水島治夫氏
婚姻率の算定方法について 岡崎文規氏
因に共同報告中、人口問題に關係あるものとしては丸山博氏の「戦時の保健統計」があり、田村市郎氏は第二日夜の公開講演で「我國の人口と南洋の資源」について講演せられた。

恩賜財團愛育會離乳期營養狀況調査

昭和十四年六月、恩賜財團愛育會特別評議委員會は、離乳期營養狀況調査を行ふことを議決、同年九月その要項を決定し、同年十二月より之に著手した。其の要項を掲ぐれば次の如くである。

一、主 旨

本會は既に昭和八年に於ける道、府、縣市區町村別乳兒死亡率及昭和十年に於ける季節別生存期間別乳兒死亡原因の調査を了し、右兩調査に依り本邦乳兒死亡率に於ては地方的差異著しく、都市に比し農山漁村に於て高き事實と乳兒の死亡は生後十日未滿と生後六ヶ月乃至十二ヶ月間に於て著しく多き事實を確認し得たり。

更に右死亡乳兒の日月齡と死亡原因とを併せ考ふるときは乳兒の死亡率を低減せしめ進んで己が健康を維持増進せしめんには乳幼兒の營養を適正ならしむることの絶對的必要なることを察知し得たり。

仍て本會は前年の諸調査に引續き本邦各地農山漁村に付き乳幼兒殊に生後六ヶ月乃至一年六ヶ月に於